

～三井不動産創立 80 周年記念事業～

近未来の魅力的な都市を創る 「未来特区プロジェクト by MitsuiFudosan Co.,Ltd.」を開始 「生存」「コミュニケーション」「文化」のテーマで、事業創造に向けた共創パートナーを募集

三井不動産株式会社（本社：東京都中央区 代表取締役社長：菰田正信）は、創立 80 周年記念事業の一環として、当社街づくりの取り組みを新たな次元に引き上げ、新しい事業の創造に向けてパートナーとの共創を模索する「未来特区プロジェクト by MitsuiFudosan Co.,Ltd.」（以下、「未来特区プロジェクト」）を 9 月 27 日より開始します。

「未来特区プロジェクト」は、「都市機能の本質とその未来」を主題に共創パートナーを募集、2022 年 5 月、日本橋におけるカンファレンスで共創パートナーの発表や、共創したプロダクト（プロトタイプ）を発信するプロジェクトです。

多様なパートナーの巻き込みにあたっては、様々な業界や有識者に発信力を持つ株式会社ニューズピックスを伴走者として迎え、募集や共創のプロセスを発信します。

「未来特区プロジェクト」においては、「都市機能の本質」を「生存」、「コミュニケーション」、「文化」の 3 つと捉え、街づくりを通して社会課題の解決に取り組んでいる当社が、次世代に向けて取り組むに相応しいテーマとして、共創パートナーと新しい事業を作り上げていきます。

未来特区プロジェクト 3つのテーマ

テーマ1 「生存」

～都市に暮らす人々の「生存」を支えるエネルギー、食、衛生など多様なインフラを備えること～
スタートアップや企業の新規事業部門などに向けて、三井不動産グループと共創を目指す事業アイデアを公募。22 年 5 月に採択後は、事業会社として国内最大級（総額 435 億円規模）のスタートアップ投資事業をマネジメントする当社ベンチャー共創事業部に共創チームを設置。

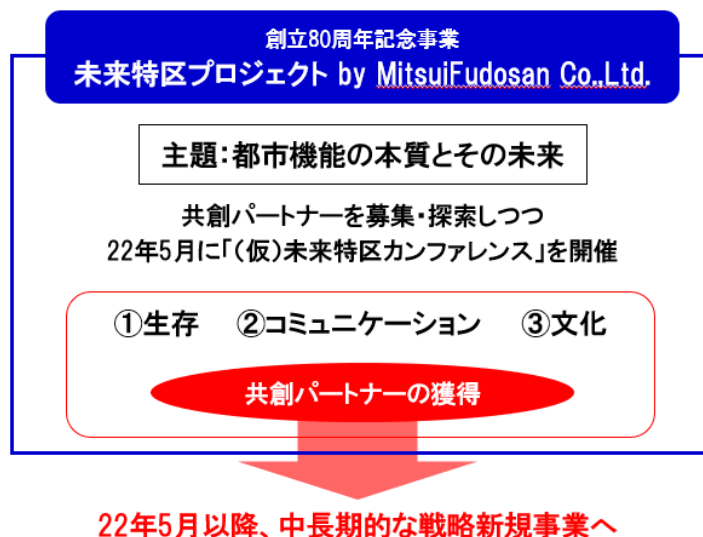
テーマ2 「コミュニケーション」

～多くの人が集まり、様々な場所で行われる「コミュニケーション」の舞台となること～
「イノベーションを加速するコミュニケーション」をテーマとした新規事業の開発プロセスを公開・発信。オープンイノベーションによる事業推進により 22 年 5 月に事業プロトタイプを発信。

テーマ3 「文化」

～都市に暮らす人々やコミュニティから豊かな「文化」が生まれること～
クリエイターと場や事業を共創し、その果実をクリエイターに還元するエコシステムのプロトタイプを構築。22 年 5 月に、日本橋エリアにおいてリアル、デジタル（バーチャルギャラリー）、デジタルオンリアル（AR による都市空間展示）の 3 つの“場”においてアートを展示・販売（予定）。

2022年5月以降、当社内に共創チームを設置して、「未来特区プロジェクト」を通じて出会った共創パートナーと共に、次の10年、さらには20年後の創立100周年を見据えた中・長期的な戦略新規事業として推進します。



「未来特区プロジェクト」特設 Web サイト

<https://www.miraitokku.com>

■テーマ1「生存」

「都市の自立性を高めるテクノロジー」をテーマに、スタートアップや企業の新規事業部門などに向けて、三井不動産グループと共創を目指す事業アイデアを公募します。

公募する対象領域の例として、

- ・ 「資源循環」 (例) 創エネ・省エネ、水資源循環再生利用、スマート工業、スマート林業
- ・ 「廃棄物循環」 (例) リユース・リサイクル、最終廃棄物処理
- ・ 「食料生産」 (例) スマート農業、スマート水産業、スマート畜産業、スマート加工
- ・ 「安心・安全」 (例) フィジカルセキュリティー、サイバーセキュリティー、自然災害対策
- ・ 「拡張生態系」 (例) 食料生産、都市景観・災害対策

の5つを掲げつつ、これ以外についても広くアイデアを求めます。

2022年5月の「(仮)未来特区カンファレンス」において採択した後は、事業会社として国内最大級(総額435億円規模)のスタートアップ投資事業をマネジメントする当社ベンチャー共創事業部に共創チームを設置。出資・共同事業契約等のパートナーシップを締結しての実証・実装に向けて共創を開始します。

9月27日より「未来特区プロジェクト」特設サイト上で募集要項を公開し、公募を開始するとともに10月14日にオンラインイベントを開催します。

【公募概要】

| | |
|-----------|---|
| 【募集テーマ】 | 「都市の自立性を高めるテクノロジー・ソリューションを用いた事業アイデア」 |
| 【対象】 | スタートアップもしくは大手企業新規事業部門等を想定 |
| 【賞金等】 | ✓ 賞金：優勝400万円、準優勝200万円 ✓ 出資、共同事業契約等のパートナーシップを締結しての実証・実装に向け検討 |
| 【スケジュール】 | 21年9月 募集開始 21年11月 募集締め切り 21年12月 1次審査（書類+プレゼン審査） -22年4月 メンタリング 22年4月 2次審査（プレゼン審査） 22年5月 「（仮）未来特区カンファレンス」にて審査・発表、当社と共創開始 |
| 【対象領域（例）】 | 「資源循環」、「廃棄物循環」、「食料生産」、「安心・安全」、「拡張生態系」 |

■テーマ2「コミュニケーション」

「イノベーションを加速するコミュニケーション」をテーマとした新規事業の開発プロセスを公開・発信、オープンイノベーションによる事業推進を行います。

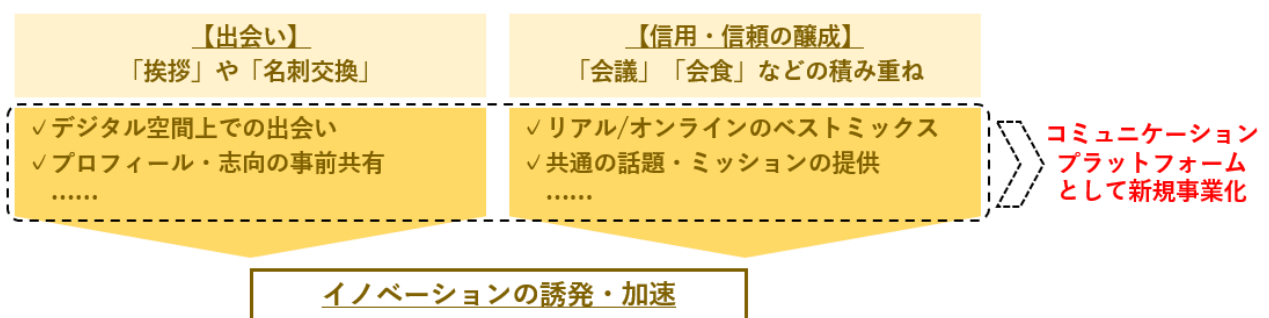
開発しようとする新規事業は、イノベーション創出の基盤となるコミュニケーションにおいて、特に「出会い」と「信用・信頼の醸成」をテクノロジーの力で高度化し、サービス化しようとするものです。

これにはビジネスに限らず、アカデミアなども含めた幅広い知見を持つパートナーとの共創が不可欠です。

本テーマにおいては、この新たな事業の開発プロセスを、Web や SNS、イベント開催を通じて公開・発信することで、共創パートナーを広く世に求めます。

2021年11月頃より、コンセプトの公開・発信・共創を推進し、2022年5月「（仮）未来特区カンファレンス」において事業のプロトタイプ発信を目指していきます。

構築する新規事業の概念・イメージ



■テーマ3「文化」

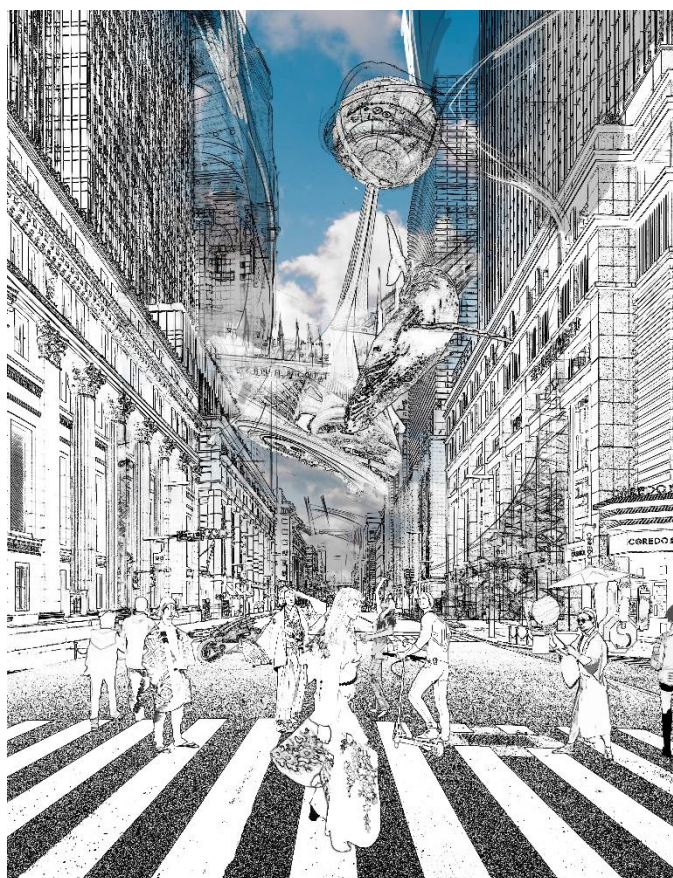
文化の源泉であるクリエイターとの、より強固な繋がり共創を目指し、アート制作、キュレーション、クリエイターとファンとの出会い、流通機能の設計に至るまでを新たなエコシステムとして共創するパートナーを探索します。

これにより、従来、当社がアート等の展示場所を提供することに留まりがちだったクリエイターとの関係を、より能動的に、場や事業を共創し、その果実をクリエイターに還元することで都市における「文化」をより豊かに、サステナブルにする取り組みへ進化させることを目指します。

22年5月「(仮) 未来特区カンファレンス」開催時期に向け、このエコシステムのプロトタイプを、日本橋エリアにおいてリアル、デジタル（バーチャルギャラリー）、デジタルオンリアル（ARを用いた都市空間展示）の3つの“場”においてクリエイターと共に創造します。

2021年12月頃より共創アーティストの公募を開始、このエコシステムのプロトタイプにおいてアートの展示と販売（予定）を行います。

<UNBUILD NIHONBASHI KAMIKOKU 2nd>



@2021 ISAMU KAMIKOKURYO

※共創アーティストの一人である上國料 勇氏によるイメージビジュアル

■2022年5月 「(仮) 未来特区カンファレンス」の開催

2022年5月27日（予定）に日本橋エリア（東京都中央区）において、メインイベントとなる「(仮) 未来特区カンファレンス」開催します。

「(仮) 未来特区カンファレンス」においては、「生存」、「コミュニケーション」、「文化」の各テーマにおいて、共創パートナー発表や共創したプロダクト（プロトタイプ）、各界有識者との対談を発信するなどします。

また、同時期にテーマ3「文化」において、アーティストの作品展示（一般公開）を行います。

■NewsPicks について <https://newspicks.com/about/>

NewsPicks 編集部が作成するオリジナル記事など国内外 100 メディアのニュースを配信するソーシャル経済メディアです。各業界の著名人や有識者が投稿したコメントと共に、多角的にニュースを読み解くことができます。

■上國料 勇氏プロフィール

日本のゲームクリエイター、イラストレーター、洋画家。

1999 年、スクウェア（現スクウェア・エニックス）に入社。FF シリーズでは「ファイナルファンタジーXIII」シリーズ 3 作でアートディレクターを務め、『ファイナルファンタジーX』や『ファイナルファンタジーXII』『ファイナルファンタジーXV』にも携わりました。2017 年付でスクウェア・エニックスを退社。現在はフリーで活動中で、2018 年には一休さんゆかりの真珠庵にて、400 年ぶりとなる襖絵制作も手掛けました。

■三井不動産グループの SDG s への貢献について https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/

三井不動産グループは、「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、人と地球がともに豊かになる社会を目指し、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）を意識した事業推進、すなわち ESG 経営を推進しております。当社グループの ESG 経営をさらに加速させていくことで、日本政府が提唱する「Society 5.0」の実現や、「SDGs」の達成に大きく貢献できるものと考えています。
*なお、本リリースの取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）における 2 つの目標に貢献しています。

目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
目標 17 パートナースhipで目標を達成しよう

